11月の支出(図書、備品、慶弔、飲食は除く)

76,361円

情報公開の第一歩 政治資金を見えるようにします。

印刷代(月刊武松印刷代)	８,２４２円
交通費(駐車場、燃料代、高速代)	２９,３３１円
会場費	６００円
通信費(携帯電話代、折込代)	38,188円
支出計 07/11/3～07/12/2	７６,３６１円
寄付　　匿名さん	１,０００円

市政を考える
月刊武松

発行日
07/12/4

第87号
12500部発行

頒布責任者：武松 忠（たけまつ ただし） (市議会議員)
武松政策研究会

市町村合併の必要性①!?

なぜ今、検討しなければならないのか？

我々が日常生活を送る上で、市町村の壁を意識することは少ないと思います。せいぜい車で走行中に市境の標識で気付く程度ではないでしょうか？

公共施設の利用料金は、県西２市８町内は、相互利用協定により、南足柄市の体育センターの温水プール等は南足柄市民と共通料金です。その一方、市の東に隣接している二宮町の温水プールは、町民と別料金です。

色々と調べれば、小児医療費助成の支給年齢や、都市計画税の有無、水道料、国民健康保険料なども異なっているようですが、引越しでもしない限り意識することはありません。

また、合併についてインターネットで検索してもなぜ合併を検討するかについては、日常生活圏の拡大、少子高齢化の進行、厳しい財政状況、地方分権の推進、多様化する住民ニーズなど、実感の伴わない説明がされています。

県西地域の問題点が明確になっていないのに、合併だけが検討されているのは非常に違和感があると感じられている方が多いと思います。

そこで少し角度を変え、説明しようと思います。

■国県の支援に期限が

合併新法の期限が2010年3月末となっており、期限までに合併しないと国県の合併に伴う財政支援を受けることができません。なお合併新法は、期間延長されない見通しです。

■行政の動き

本年２月に２市８町の長の合意により「県西地域合併検討会」が設置され、合併した場合の新たなまちづくりの可能性や、将来の都市像を検討し、その情報を住民に提供しながら、2010年3月末までに合併の方向性を示すこととして、検討が進められています。

しかし、合併新法の期限までに合併をしないと財政的支援が受けられないため、合併の方向性を示すのは、2008年度中にならざるを得ません。

そのため、今回の検討で取りまとめたデータを2008年6月に冊子にし、全戸配布する予定との事です。 その後、住民の間で合併議論が始まることになります。

■市町議会の動き

県の合併審議会が2006年4月に実施した「市町村合併に関するアンケート」では、２市８町の議員の回答者の約84%が合併検討の必要性を認識していることが明らかになりました。しかし、検討の必要性は認識しつつも、合併の必要性までは認識していないのが実際ではないかと思います。また、本年２月には２市８町の議会議員有志約100名からなる「県西地域合併を検討する議員連盟」が設置されました。しかし、会の名称は当初「･･･合併を推進する議員連盟」でしたが、異論が出たため、推進を検討に変えたという経緯がありました。

■民間団体の動き

本年９月には、２市８町の民間団体により構成され、民間の立場から市町村合併を推進する「県西地域合併推進民間団体の会」が発足しました。行政、議会以外でも合併検討の動きが始まっているとのことですが、住民 (民間) の意識が高まっていないにもかかわらず、なぜこのような会が組織されたのか不透明な部分もあります。

議会、民間の動きはともかくとして、行政での検討は、かなり進んでおり、１３分科会で１６１項目の事務事業調査を行っています。

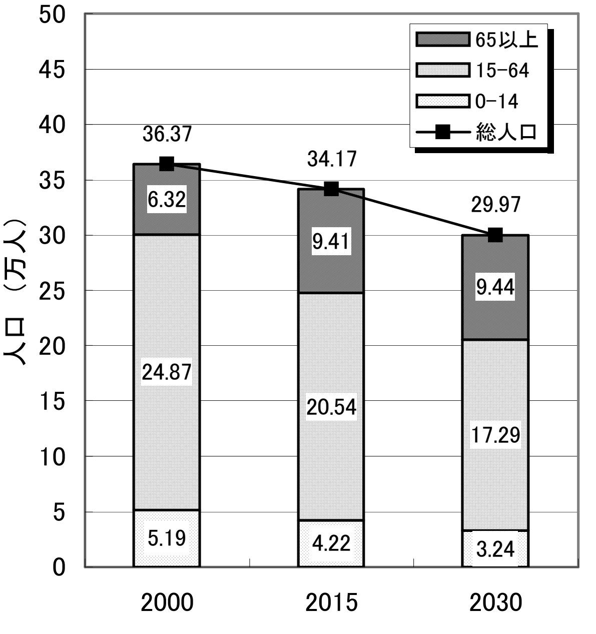
分科会名(事務事業数)
企画 (2)、財政 (1)、管財･総務･人事 (１６)、電算(8)、税(7)、住民・国保(１６)、環境・防災(１１)
福祉・健康・社協(３０)、学務・社会教育(１７)
農林水産・商工観光(１３)、都市計画・建設(１６)
上下水道(２１)、消防(３)

■県西地域合併検討会ホームページ

http://www.city.odawara.kanagawa.jp/gappei/

将来人口見通し！

図1　2市8町の将来人口見通し



■人口減少

国立社会保障・人口問題研究所の推計による２市８町の将来人口見通しを図１に示します。

また、将来人口の年齢区分別割合を図２に示します。

総人口では、2000年の36万3700人が、2015年34万1700人、2030年29万9700人と減っていきます。

人口減だけでは、問題が明確にならないので、その年齢構成から分析をして見ます。

図１、２に用いた年齢区分を以下に示します。
0-14：年少人口（0歳以上15歳未満）
15-64：生産年齢人口（15歳以上65歳未満）
65以上：老年人口（65歳以上）

■少子・少労働力・高齢化

2000年と2015年を比較すると、

年少人口は、5万1900人から4万2200人に、**9700人減少**（18.7%減）。

生産年齢人口は、24万8700人から20万5400人に、**4万3300人減少**（17.4%減）。

老年人口は、6万3200人から９万4100人に、**3万0900人増加**（48.9%増）。

図2　2市8町の将来人口区分別割合

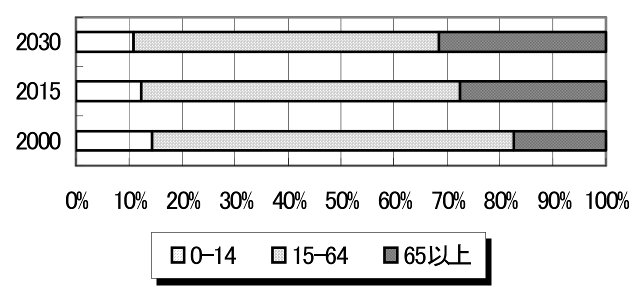


図２に示すとおり、年齢区分ごとの割合で見てみると、特に老年人口の増加が顕著です。老年人口の割合を高齢化率というのですが、2007年現在20%の高齢化率が、7年後の2015年には、27%を超えてしまいます。高齢化率の急増は、いわゆる団塊世代が65歳以上になるということが直接の原因なのですが、それに伴い、生産年齢人口（労働力）が減少することで税収が減ってしまうのです。

そこで、社会保障、福祉、税収の関係を簡単に知るために、生産年齢人口を老年人口で割った数字、すなわち１人の老年を何人の生産年齢で支えているかで比較します。

図１から、2000年には、24.87/6.32＝3.93人、2030年には、17.29/9.44＝1.83人で１人の老年を支えなければならず、生産年齢層の負担は倍以上になってなってしまいます。

そこで医療費の自己負担比率が上がったり、小さな自治体で将来的な負担増に対応できないと判断した所が、市町村合併を行っているのです。

武松政策研究会からのお知らせ

１２月の勉強会は
日　時：12/22(土)18時～19時
場　所：市民学習フロア　学習室B（旧丸井１階ﾄﾞﾗｯｸﾞｽﾄｱ奥のｴﾚﾍﾞｰﾀで４階）
テーマ：「２００７年を振り返って」
参加費：100円　終了後、実費で忘年会を行います。
ｉモード用ＨＰのＱＲコード　→

HPは、YAHOO!で「たけまつただし」

寄付は、ジャパンネットバンク　本店　普通口座　７９４１３７７　タケマツタダシ
さがみ信用金庫ﾀﾞｲﾅｼﾃｨｲｰｽﾄ出張所　普通口座　００５１２２８　武松政策研究会 武松忠　まで

月刊武松は**本人とﾎﾞﾗﾝﾃｨｱが配布**しているため、行き届かないところがありますが、読み終わりましたら知合いの方にお渡しいただけると幸いです。また、**ｅメールでも送付していますので連絡下さい。**